

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題]												
人生100年時代を迎え、定年退職後も、高齢者の意欲と能力に応じた就業の場を確保する必要がある。												
[事業目的] 社会の多様なニーズに応じたシニアの活躍を支援するため、社会参加に関する相談の総合窓口を設置するとともに、長年企業に勤め、専門的な技術や経験を有する原則60歳以上のシニア人材を活用することにより、県内中小企業が求める人材を確保する。 また、シニア向けに就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催することで、県内企業の人材確保を支援する。												
[事業内容]												
<p>1 シニア人材活躍支援センターの運営</p> <p>(1) 就職コーディネーターによるシニア人材と企業のマッチング</p> <p>(2) シニア人材登録説明会の開催</p> <p>(3) シニア人材バンクシステムの管理運営</p> <p>2 就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催</p> <p>(1) 働く必要性を伝え、就業意欲の向上を図るセミナー</p> <p>(2) 県内企業の人材確保のための就職面接会</p>												
[受益者] 60歳以上のシニア世代						[想定される受益者数] 320人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	○富山県 ・「富山シニア専門人材バンク」を設置 (55歳以上を対象) ・ハローワークと連携し、委託により実施 ○石川県 ・「高齢者ジョブサポート石川」を設置 (55歳以上を対象) ・ILAC (いしかわ就職・定住総合サポートセンター) にて、就業支援講座と連動したマッチングイベントを実施					

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,358	1,850				3,508	地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,619	11,380	11,304	6,901	5,358	事務費の見直し					
2月現計予算額の推移		7,437	10,249	11,304	4,735							
決算額の推移		6,574	9,824	11,140								
前年度までの 主な増減理由	H28→H29 お試し就業体験の廃止 H29→H30 シニア人材活躍支援助成制度の廃止 シニア向けセミナーと就職面接会事業を整理統合 R1→R2 会計年度任用職員人件費分を産業政策課で計上											
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	マッチング数	(目標) 実績	(35) 45	(40) 57	(45) 73	(50)	(55)	(400)	(1,200)	2~3件/月を目標		
活動指標	利用件数	(目標) 実績	(1,100) 2,675	(1,200) 2,785	(1,300) 2,888	(1,400)	(1,500)	(15,000)	(40,000)	80~100件/月を目標		
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
シニア人材活躍支援センターにおいて、シニア人材と企業のマッチングを行い、企業の人材確保につなげた。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,543	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

障がい者等雇用促進支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営・委託								□ 補助金				事業 開始 年度	H24 年度 経過年数	10 年
補助率	—								□ その他						
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]															
令和3年3月より障害者法定雇用率が引き上げられる(民間企業2.2%→2.3%)ことに伴い、より一層、障がい者雇用を促進するための体制を強化していく必要がある。															
[事業目的]															
障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行い、障がい者の一般企業への就労を支援する。															
[事業内容]															
<p>1 インターンシップの実施 期 間：1～2日程度 対象企業：今まで障がい者を雇用したことがない企業 対象者：企業への就職を希望している障害者 支援内容：受入企業には謝金(5,000円/回)を支給</p> <p>2 個別企業相談会の実施</p> <p>3 短期の就業体験の実施 期 間：3日から2週間程度 対象者：企業への就職を希望している障がい等 支援内容：受入企業へは謝金(1,000円/人・日)、障がい者等へは受講手当(700円/人・日)を支給</p>															
[受益者] 企業への就労を希望する障がい者						[想定される受益者数] 約4,000人(ハローワーク新規求職申込件数、A型B型事業所就労者数)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	富山県 委託により支援員1名を配置、3日間～1か月間の就業体験事業を実施 石川県 委嘱により支援員1名を配置、1か月以内の就業体験事業を実施								

障がい者等雇用促進支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営・委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,470					1,470								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	—	1,059	1,069	1,372	1,470	事業内容を拡充 (インターンシップ、個別企業相談会を追加)								
2月現計予算額の推移	—	1,469	1,340	1,372										
決算額の推移	—	1,237	1,062											
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	障がい者雇用率 (目標)	(2.35%)	(2.35%)	(2.38%)	(2.41%)	(2.5%)	(2.5%)	障がい者雇用率を27年度の2.32%から増加						
	実績	2.4%	2.35%	2.44%										
活動指標	就業体験者数 (目標)	(75)	(75)	(75)	(110)	(110)	(550)	(2,310)	27年度の就業体験者数60名を超える人数を維持					
	実績		107	94										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
障がい者雇用促進支援員(3名)が就業体験受入企業の開拓等を行い、企業での就業体験を実施した。				事業内容を拡充 (インターンシップ、個別企業相談会を追加)				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

若年無業者（ニート）自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口晋司							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置づけ	分 野 [] 政 策 []					関連する県の計画等		[第10次福井県職業能力開発計画]											
[解決すべき問題・課題]																			
<p>少子高齢化の進行による労働力人口の減少に対応するため、若年労働者の確保、育成が課題 働くことに不安のある若者等を支援し、就職につなげる必要がある。</p>																			
[事業目的]																			
<p>若年無業者（ニート）の就労支援のため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力によりニートの自立を支援する。 (※若年無業者（ニート）＝15歳～35歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人) また、サポステの知見・ノウハウを活用し、就職氷河期世代にも支援を行い、その世代の就職・正社員化・自立を支援する。</p>																			
[事業内容]																			
<ol style="list-style-type: none"> 1 相談窓口の開設（予算外：厚生労働省委託事業 H18～） <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省から委託を受けた団体が、相談窓口を開設し、若年無業者や就職氷河期世代で支援の必要な者の保護者等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施 2 相談窓口におけるプログラム等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士による適職診断、働き方シミュレーション等、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施 3 保護者対象のセミナーの開催 4 就職率の向上とミスマッチ防止のため、求人企業の情報収集と開拓を行い、サポステ利用者の適性、希望条件とのマッチングを実施 5 若年無業者等の支援を有効に進めるため、地域ごとにネットワーク会議を開催し、情報交換や支援策の検討を実施 																			
[受益者] 県内の若年無業者および就職氷河期世代						[想定される受益者数] 約3,800人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 就職氷河期世代就職促進事業 (役割分担) 就職氷河期世代に対応した支援プログラムの実施											
市町との連携状況	市町協議の上、連携して福祉施設等のアウトリーチを実施 地域ごとにネットワーク会議を実施し、情報交換、支援策を検討					他県の状況		厚生労働省事業において、全都道府県に展開（全国177箇所） （各立地自治体が、地域の実情に応じた上乘せ事業で支援） 令和2年度よりすべてのサポステにおいて、対象年齢を49歳まで拡大											

若年無業者（ニート）自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口晋司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H18 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	16,988				16,988									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		23,538	17,553	17,158	17,268	16,988	ネットワーク会議を県全体（県直営）から地域ごと（委託）に変更 アウトリーチ先で支援プログラムを実施（就職氷河期世代就職促進事業で対応）							
2月現計予算額の推移		23,538	17,553	17,158	17,268									
決算額の推移		21,443	17,011	15,987										
前年度までの 主な増減理由	H29→H30 人件費の見直し H30→H31 臨床心理士による適職診断の実施、学校連携事業の廃止 H31→R2 就職氷河期世代支援（一部関連事業で対応）													
[成果指標等の推移]														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	進路決定者数	(目標) (75) 実績 52	(72) 49	(60) 44	(72)	(72)	(300)	(2,400)	目標値は厚生労働省が毎年決定					
活動指標	相談件数 (来所・電話・メール)	(目標) (2,000) 実績 2,071	(2,000) 1,628	(2,000) 1,217	(1,600)	(1,600)			社会情勢を反映させるため、過去3か年平均で算出					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
若年無業者一人ひとりの状況に応じて、キャリア相談（国直接事業）に併せ、心理カウンセリングやグループワークなどの自立支援プログラム等を行うことにより、若者を就職につなげた。 また、2年度からは対象年齢上限を39歳から49歳にし、今までのノウハウを生かし、就職氷河期世代の支援を実施し、就職につなげた。				アウトリーチによる支援をより効果的に行うため、地域に出向いて、ネットワーク会議の開催、アウトリーチ先での支援プログラムを実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

人材確保支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	委託								□ 補助金				事業 開始 年度	H30 年度 経過年数	4 年
補助率	—								□ その他						
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>県内企業における人手不足は業種・規模を問わず深刻化しており、企業の人材確保を支援するとともに、若者求職者の就職に関する悩みに対応し、企業とのマッチングを進めていく必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>県内企業の人手不足に対応するため、人材確保支援センターを設置し、高齢者や女性など多様な人材が活躍できる環境づくりを支援する。</p>															
[事業内容]															
<ol style="list-style-type: none"> 1 企業の人材確保に関する相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士が企業の課題に応じた人材確保・活用策を提案 ・求職者支援機関（シニア人材活躍支援センター等）と連携し、求職者とのマッチングを実施 2 企業向けセミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の雇用に関するセミナー 3 若者の就職支援に関するアドバイスの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就職氷河期世代の未就職者等を対象とした就職相談に対応 															
[受益者] 県内の企業						[想定される受益者数] 約1,000社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	石川県 ・ILACにジョブカフェ石川、女性ジョブサポート石川、高齢者ジョブサポート石川を開設 ・就業促進や図る働きやすい環境づくりに関するセミナーを企業向けに開催 富山県 ・富山県人材活躍推進センターにヤングジョブとやま、女性就業支援センター、シニア専門人材バンクを開設 ・ヤングジョブ富山において、企業向けに人材確保に関するセミナーを開催								

人材確保支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	57,284		28,642			28,642		地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			58,905	57,700	57,827	57,284								
2月現計予算額の推移			56,875	57,700	57,827									
決算額の推移			56,658	57,577										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	企業と求職者のマッチング件数	—	(100)	(100)	(100)	(100)	(500)	(2,100)	他求職者支援機関と連携し、企業と求職者をマッチングした件数					
		—	100	84										
活動指標	センターの支援を受けた企業	—	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(5,000)	(21,000)	人材確保推進員が支援する企業の数（延べ数、1人あたり500社）					
		—	1,010	1,021										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
専門相談員、人材確保推進員が企業訪問等を行い、企業の課題に応じた人材確保・活用策を提案し、求職者支援機関と連携したマッチングを支援した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

就職氷河期世代就職促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る(産業力) 政 策 [6 地域経済のイノベーション]]				関連する県の計画等		[]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>就職氷河期世代のうち、支援が必要な長期無業者や、意に反して非正規で働いている者は、本県では4,000人と推計されており、これら就職氷河期世代の中には、希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足といった課題を抱える方が多く、従来のきめ細かい相談対応に加え、個々人に寄り添う支援を一層強化していく必要がある。</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>就職氷河期世代の就労を支援するため、令和2年4月から人材確保支援センターの若者就職支援窓口およびふくい若者サポートステーションの対象年齢を49歳以下に拡大し、相談・支援体制を充実することで、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すとともに、企業の人手不足の解消・人材確保を図る。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>1 人材確保支援センター(若者就職支援窓口)(5,766千円) 【対象】正規雇用希望の非正規労働者 【事業内容】就職氷河期世代の人材と企業とのマッチングを促進 ・キャリアアドバイザーによる適職診断の実施により、来所者に適した職業を提案 ・就職先企業を定期的に訪問し、就職後の悩みや不安等にきめ細かく対応するなど、定着支援を実施</p> <p>2 ふくい若者サポートステーション(2,065千円) 【対象】無業者 【事業内容】就職氷河期世代に対応した支援プログラムの実施 ・マネー・ライフプラン講座、ボランティア活動 等 嶺南サテライトにおける支援プログラムの実施 ・従来、国が実施している相談に加え、嶺南での支援プログラムを実施 福祉機関等でのアウトリーチ支援者に対する支援プログラムを令和3年度から新たに実施</p>															
[受益者] 県内の就職氷河期世代の非正規労働者、無業者						[想定される受益者数] 4,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	北海道 ・正社員を希望する求職者を人材派遣会社が研修生として雇用し、給与を支払いながら座学で社会人としての基礎知識を習得させる。その後、派遣先企業において就業体験をし、当該企業等への正社員化を支援 東京都 ・1人最大3社まで1か月間企業へ派遣し、派遣先とマッチング。人材派遣会社に委託 ・就職氷河期世代を正社員として雇用した企業に対し、国の助成金に加え、都からも助成を行う。								

就職氷河期世代就職促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,831	5,873			1,958	地域就職氷河期世代支援加速化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				7,604	7,831	ふくい若者サポートステーションの事業を拡大						
2月現計予算額の推移				7,604								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	正規雇用者数 (目標)	—		(400)	(400)	(2,000)	(2,000)	2024年度までに2,000人増				
	実績	—										
活動指標	40歳代来所者数 (目標)	—		(2,300)	(2,300)			40～44歳 1,200人 45～49歳 1,100人				
	実績	—										
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
ふくいジョブステーションおよび若者サポートステーションの対象年齢を49歳まで拡大し、非正規労働者に対しキャリアアドバイザーによる個別相談を行うとともに、無業者に対し職場体験などの支援プログラムを実施した。				ふくい若者サポートステーションにおいて、福祉機関等でのアウトリーチ支援者に対する就職支援プログラムを新たに実施				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人材受入促進支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託・補助											
補助率	1/2、10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[I 学びを伸ばす(人材力)]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]				
[政策的経費] 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]												
[解決すべき問題・課題] 生産年齢人口の減少等を要因とする構造的な人手不足の解消や、高度な専門的スキルを持った人材確保のため、外国人材の受入れ促進が必要である。												
[事業目的] 県人材確保支援センターの外国人相談窓口機能を強化した「FUKUI 外国人材雇用サポートデスク(仮)」を開設し、企業からの外国人材採用に関する相談対応やセミナー実施に加え、新たに民間人材派遣会社との連携によるミドル～ハイレベルの外国人材のマッチング等を一体的に実施することにより、県内企業の外国人材の確保を推進する。 また、本県が就労の場として選ばれるよう、外国人労働者への日本語能力および技能力向上を希望する企業に対し支援を行い、外国人労働者が働きやすい就業環境を整備する。												
[事業内容] 1 【拡充】 FUKUI 外国人材雇用サポートデスクの設置<委託> 設置場所：人材確保支援センター (1) 【新規】 民間人材派遣会社との連携 (2) 外国人雇用に関するリーフレットの作成 (3) 外国人材採用ノウハウセミナーの開催 新たな制度の活用や留意点、活用事例を紹介するセミナーを開催(1回) (4) 専門家による個別企業相談会の開催 (5) 日本語学習機会等の情報提供 2 技能実習生への技能向上支援<補助金> 実施団体：福井県職業能力開発協会 受入団体等が行う技能向上講習会に、ものづくりマイスター等を派遣												
[受益者] 県内の企業						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人労働者受入環境整備事業 (役割分担) 雇用する外国人労働者の就業・生活環境の改善等にかかる企業の取組を支援					
市町との連携状況						他県の状況	石川県 ・企業向け相談窓口、企業向けセミナーを実施 富山県 ・企業向け相談窓口、企業向けセミナーを実施 ・外国人技能実習生を受け入れた監理団体等が、直接または他機関に委託して実施する日本語研修や、教育機関等の実施する日本語研修に外国人技能実習生を参加させる場合に、その費用の一部を県で補助している。					

外国人材受入促進支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託・補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2、10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	11,010	5,505			5,505		地方創生推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				6,518	8,419	11,010	FUKUI外国人材雇用サポートデスクの開設に伴う委託料の増額									
2月現計予算額の推移				6,518	8,419											
決算額の推移				5,266												
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 個別相談会の実施回数増に伴う増額															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	外国人を新たに雇用する 企業数	(目標) —	—	(30)	(30)	(30)			下記取組みにより外国人労働者とのマッチングまで到達する案件を 約1割と見込む							
		実績 —	—	6												
活動指標	高度外国人材の受入れ	(目標) —	—	—	—	(100)			年間100人増を見込む							
		実績 —	—	—	—											
活動指標	外国人労働者の雇用を働 きかける企業数	(目標) —	—	(300)	(300)	(300)			外国人雇用に関するノウハウセミナー 120社 専門家による個別企業相談会 90社 その他相談窓口での対応 90社 計 300社							
		実績 —	—	240												
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
<p>人材確保支援センター内の外国人雇用相談窓口において、企業や監理団体からの相談に応じるとともに、専門家による個別企業相談会を毎月2回開催した。</p> <p>また、外国人労働者の技能力向上を希望する企業等に対し、ものづくりマイスター等を派遣した。</p>				<p>ミドル～ハイレベルの外国人材のマッチングを推進するため、民間人材派遣会社との連携を図るほか、外国人相談窓口機能を強化した「FUKUI外国人材雇用サポートデスク」を開設し、県内企業の外国人材の雇用を推進する。</p>				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

外国人労働者受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営・補助									□ 法定受託事務			■ 補助金	□ その他	経過年数
補助率	1/3														2 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [I 学びを伸ばす(人材力)]	政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]	関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]										
[解決すべき問題・課題]															
<p>少子高齢化が急激に進展する中、労働力人口の減少に対応するには、多様な人材の活用とこれを可能とする職場環境や業務改善が重要である。特に、外国人労働者は、平成31年4月の改正入国管理法の施行に伴い増加が見込まれる一方で、賃金水準の高い都市部への集中が懸念される。</p>															
[事業目的]															
外国人労働者が就労の場に福井県を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就労・生活環境整備等を支援する。															
[事業内容]															
<p>1 福井県の魅力や働きやすさ・住みやすさをPR(1,775千円) 就労の場に福井県を選んでもらえるよう、海外の送出し機関を通じ、福井県の情報や支援制度等を現地語で伝えるパンフレットにより情報提供</p> <p>2 外国人労働者の労働・生活環境改善や地域交流イベント開催に係る企業への補助(18,000千円) 補助対象者：県内企業60社 対象経費：①労働環境整備(例：母国語の作業マニュアル整備 等) ②生活環境整備(例：冷暖房等の居住環境の整備 等) ③交流イベント開催(例：地域住民との交流を深めるイベント 等) ※①～③いずれかを実施する場合に経費を補助(複数実施も可能) 補助率：1/3 補助上限額：300千円</p>															
[受益者] 外国人労働者および外国人労働者を雇用する企業						[想定される受益者数] 60社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

外国人労働者受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営・補助											経過年数		
補助率	1/3											2 年		
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	19,775		9,887			9,888		地方創生推進交付金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					19,775	19,775								
2月現計予算額の推移					18,000									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助対象企業における外国人労働者の満足度 (目標) 実績				80%	80%			労働・生活環境に関する満足度の全国平均58%以上を目指す (H30 外国人技能実習機構調査)					
活動指標	補助金交付件数 (目標) 実績				(60)	(60)			年間60件を見込む					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
新型コロナウイルス感染症の影響で、外国人労働者の出入国が大幅に制限されている状況を踏まえ、海外向けPRパンフレットの作成を見送った。 県内企業が行う外国人労働者の就業・生活環境の改善等を実施する事業者を支援（交付決定：54件（2月末現在））								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

高度専門人材U・Iターン促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司		
事業主体	県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助								経過年数	3 年				
補助率	8/10								3 年					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[解決すべき問題・課題]														
<p>人口減少等による人手不足が激しさを増す中、産学官が一体となって、本県が持つ世界に誇るものづくり技術を最大限活かし、異分野展開、新分野進出を進めるとともに、労働環境の改善や生産性向上により、本県の産業を、若者にとっても魅力のある、人が集まる産業へと転換させる必要がある。</p>														
[事業目的]														
<p>県内企業が、新分野進出や新製品の開発、生産工程の再構築、海外進出など企業の成長に向けた取り組みとして、経営企画や営業戦略の構築、新製品開発による市場開拓等を牽引する企業の中核となる人材の確保を支援し、新たな事業の創造と、雇用創出を目的とする。</p>														
[事業内容]														
<p>1 新分野進出等に対する企業への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業が、新分野進出や新製品の開発等の事業を実施するため、その中核となる人材をU・Iターンにより新規雇用した場合、その人件費の8割を補助 補助対象企業：県内に本社機能を有する事業者（対象業種の制限あり） 対象者：実務経験を3年以上有し、県外企業を離職し、移住してくる者 対象経費：新規雇用に必要な人件費 補助対象期間：新規雇用を開始した日から起算して6か月以内 補助率：8/10 補助上限額：3,000千円 対象者数：40名 <p>2 企業向けセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ U・Iターン者の中途採用に不慣れな県内企業の人事担当者に対するセミナーを実施 														
[受益者] 県内企業、求職者						[想定される受益者数] 100人（事業を利用した就職者および波及的な雇用創出数）								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 U・Iターン人材開拓事業（定住交流課） (役割分担) 定住交流課：人材開拓員がU・Iターン人材を開拓 労働政策課：U・Iターンした高度専門人材の人件費を補助							
市町との連携状況					他県の状況		地域活性化雇用創造プロジェクトを利用した同様の補助制度あり 【富山県】 高度ものづくり人材正社員確保支援事業 200万円/人 【石川県】 産業競争力強化に向けた高度専門人材獲得促進事業 300万円/人							

高度専門人材U・Iターン促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助													
補助率	8/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	62,013	49,609			12,404		地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				60,966	90,973	62,013	雇用創出を一層推進する必要があることから、補助対象者数を拡充（30名→40名）実績に合わせ、1人当たり予算要求額を見直し							
2月現計予算額の推移				32,660	23,044									
決算額の推移				18,302										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 雇用創出を一層推進する必要があることから、補助対象者数を拡充（20名→30名）													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助制度を利用した企業 数就職者数			20人 12名	30人	40人	90人	90人						
活動指標	補助制度を利用した企業 数			20社 8社	30社	40社	90社	90社						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
事業計画認定企業数：3社4名				雇用創出を一層推進する必要があることから、補助対象者数を拡充（30名→40名）実績に合わせ、1人当たり予算要求額を見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 28,960			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	補助								経過年数	6 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [] 政策 []				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>近年、労働者を取り巻く過重労働やパワーハラスメントなどにより、職場で強いストレスを受けるなど精神的に不調をきたす労働者が増加しており、労働安全衛生法が改正され企業に「ストレスチェック」の実施が義務付けられるなど、職場における心の健康の保持増進を図ることが喫緊の課題となっている。</p>												
[事業目的]												
<p>職場において労働者のメンタル不調を防止し、心身が健やかに保たれ、労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現が促進されるよう、福井県労働者福祉協議会が実施するメンタルヘルス対策事業を支援する。</p>												
[事業内容]												
<ol style="list-style-type: none"> 1 メンタルケア・スペシャリスト（MCS）活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ MCS 認定者により、県内企業の活動をサポートするセミナー等を開催 2 講師・相談員派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内メンタルセミナーに精神科医、精神科看護師等を講師として派遣 ・ 社内相談窓口等に精神対話士、臨床心理士等を相談員として派遣 3 しごと悩み相談ダイヤル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ メンタル不調を予防するための専用ダイヤル「しごと悩み相談ダイヤル」を設け、MCS を配置して相談対応 ・ 相談者の希望に応じて、精神対話士等による対話ケアを実施 4 ライフセミナー開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労者一人ひとりの仕事力・生活力等を強化し、メンタルサポートを行うセミナーを開催 												
[受益者] メンタルヘルスケア・スペシャリストが活動する企業の労働者						[想定される受益者数] 10,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	他県での事例なし（福井県労働者福祉協議会が全国に先駆けて実施）					

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,455					2,455						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,712	2,712	2,722	2,728	2,455	補助対象経費の見直し					
2月現計予算額の推移		2,712	2,712	2,722	2,728							
決算額の推移		2,649	2,506	2,391								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	メンタル不調の「予防」と「ケア」を受ける労働者数 (目標)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	メンタルケア・スペシャリストの活動によりメンタル不調に陥ることを防ぐ各企業の労働者数			
	実績	5,350	5,510	5,670								
活動指標	メンタルケア・スペシャリストのセミナー受講者数 (目標)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	県内各企業において活動するメンタルケア・スペシャリストなど、当事業のセミナー受講者			
	実績	85	78	35								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルケアスペシャリスト養成講座の受講・修了者対象の活動推進セミナー開催（新型コロナにより規模を縮小して開催） ・労協自主事業「くらしなんでも相談会」への相談員派遣、企業自主開催のセミナーへの講師派遣 ・「しごと悩み相談ダイヤル」を設置し、相談に対応 ・ライフセミナーを開催（新型コロナにより規模を縮小して開催） 				補助対象経費の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 275	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「社員ファースト企業」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、補助									□ 法定受託事務			■ 補助金	□ その他	経過年数
補助率	県1/2														3 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)]		政策 [6 地域経済のイノベーション]		関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]															
労働力人口の減少する中、県内企業にとっての最優先課題は人材確保と生産性向上であり、このためには労働者の長時間労働の是正やワークライフバランスの実現に向け、企業が働き方改革に取り組む必要がある。															
[事業目的]															
働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度により、県内における働き方改革を推進する。															
[事業内容]															
<p>1 「社員ファースト企業」宣言制度の実施 県内中小企業等の経営者とその社員がともに進める働き方改革に向けた宣言を募集</p> <p>2 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への補助金 宣言を行った企業に対し、働き方改革の取り組みにかかる費用を補助 補助率：県1/2 補助上限額：150千円</p> <p>3 「社員ファースト企業」認定制度 職場環境等を調査し、優良企業を認定</p>															
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約60社									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 働きやすい福井企業応援事業 (実績) H30 働きやすいふくい企業大賞を授与(3社)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	宣言企業 青森県、岩手県、東京都、富山県、兵庫県など 補助金 東京都、兵庫県、鳥取県、山口県、島根県など 表彰制度 兵庫県、島根県、大分県など								

「社員ファースト企業」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,818	2,409			2,409		地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			6,310	5,850	4,818	補助対象件数の減								
2月現計予算額の推移			6,310	3,133										
決算額の推移			2,581											
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 労働者向けリーフレットの印刷経費の減（健福部と重複）													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	認定企業（社）	(目標)		(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	「社員ファースト企業」認定企業数					
		実績		16										
活動指標	宣言企業（社）	(目標)		(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	めざせ「社員ファースト企業」宣言企業数					
		実績		56										
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業の負担を考慮し、県内企業を対象とした調査は実施せず、「社員ファースト企業」認定制度を中止した。 「社員ファースト企業」宣言については、累計83社（2月末現在）からの申請を受理した。			補助対象件数の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,032				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

テレワーク推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>新しい生活様式に対応し、従業員の離職防止や多様な人材が活躍できる働き方として、在宅勤務（テレワーク）制度の導入を企業等において進めていく必要がある。</p>												
[事業目的]												
<p>テレワークの導入・定着に向けたイベントの開催や、新たにテレワーク制度を導入した企業に対し、情報通信機器の導入経費を支援することで、県内企業のテレワークの一層の普及を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>1 テレワークセミナーの開催（オンライン聴講可） ・ 県内企業を対象に、テレワーク導入の効果や留意点、先進事例の紹介などを行うセミナーを開催し、併せて特別相談会も実施</p> <p>2 新たにテレワーク制度を導入する企業への補助金 ・ テレワークの導入の際に必要な情報通信機器の整備を補助 補助率：県1/3 補助上限額：①200千円②50千円×対象労働者数（①②のいずれかの低い額）</p>												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間50社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	埼玉県 ・働き方改革を進める企業への奨励金 育児や介護などを抱える従業員等にテレワーク制度を導入・対象拡大し、利用者がした場合300千円を支給					

テレワーク推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,947	3,473				3,474		地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				4,048	6,947	テレワークセミナー開催費用の減 テレワーク奨励金からテレワーク利用促進補助金による支援に変更							
2月現計予算額の推移				63,579									
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	テレワーク導入企業	(目標)		(8)	(30)	(30)	(60)	テレワーク導入支援企業数					
活動指標	セミナー参加企業数	(目標)		(50)	(50)	(50)	(50)	50社参加を見込む					
	実績												
	実績												
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
テレワーク制度の導入および定着に関するセミナーを令和3年1月20日(水)にオンライン開催し、84名の参加があった。 また、テレワークを新たに導入した企業に対する奨励金制度については、補正により支給枠数を増加し、企業のテレワーク導入を後押しした。				テレワーク利用促進補助金を創設し、在宅勤務のための情報通信機器(PC、タブレット等の端末)導入経費を企業に対し補助することで、さらなるテレワークの導入・定着を推進				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

県内企業キャリアアップ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口晋司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置づけ	分 野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政 策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		〔 第10次福井県職業能力開発計画 〕								
[解決すべき問題・課題]															
労働力人口が減少する中、企業の生産性向上、優秀な人材の定着、従業員の処遇改善等のため、事業主が継続して人材育成に取り組む必要がある。															
[事業目的]															
労働力人口が減少する中、県内企業における人材育成投資と段階的かつ体系的な職業能力開発を促進するため、学位や資格の取得によるキャリアアップを推進する県内中小企業に対し奨励金を支給することで、優秀な人材の定着や従業員の処遇改善を推進する。															
[事業内容]															
<p>県内企業キャリアアップ応援奨励金（企業向け）の支給</p> <p>対 象 従業員の資格取得または学位取得（大学、大学院）への支援制度を新たに創設した県内中小企業等</p> <p>支給要件 以下①～②を満たした企業に、奨励金を支給（制度導入につき、1社当たり200千円）</p> <p style="margin-left: 20px;">①従業員支援のための関連規程（就業規則、支援規程、給与規程等）を整備し、全ての従業員に周知すること</p> <p style="margin-left: 20px;">②従業員の1名以上が①で創設した制度を活用し、資格または学位を取得したこと</p>															
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 年間30社									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 社会人キャリアアップ支援事業 (実績) ・放送大学奨励金(H25～H30) 放送大学への入学者数 累計40名 ・学びなおし企業奨励金(H28～H30) 通信制大学入学者への支援 累計2社 ・学びなおし・人材育成モデル企業の認定 認定累計15社					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

県内企業キャリアアップ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口晋司			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,000					6,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					6,000	6,000								
2月現計予算額の推移					6,000									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	令和元年度については、制度要求 令和2年度より、奨励金支給事務の実施													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	奨励金支給件数 (目標) 実績				(30)	(30)	(150)	(150)	下記企業すべてが支援実績を挙げることを見込む					
活動指標	支援制度を創設した企業数 (目標) 実績				(30)	(30)	(150)	(150)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
建設業や小売業などで、従業員の資格取得にかかる費用を負担する制度を創設する44社を認定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

若年技能者能力アップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県、参加選手または参加選手の所属団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置づけ	分野 [] 政策 []				関連する県の計画等		〔 第10次福井県職業能力開発計画 〕					
[解決すべき問題・課題]												
技能振興を維持・発展させていくため、次世代を担う若年技能者の育成・増加を図ることが必要である。												
[事業目的] 若手技能者向けの製作実演イベントと一般県民向けの技能体験イベントを開催することにより、技能者間での切磋琢磨を促し、本県のものづくりを支える技能水準の向上につなげるとともに、一般県民の技能に関する興味関心を高める。加えて、全国規模の技能競技大会への出場を目指す若手技能者を支援し、更なる技能研鑽を奨励する。												
[事業内容]												
<p>1 「福井 技の祭典」開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期 11月の休日2日間 ・技能製作実演大会 ・ものづくり体験教室（一般県民向け技能体験） ・技能実演 <p>2 技能五輪大会等参加支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先 技能五輪大会等参加者 ・補助経費 大会参加費等（国負担：県予選会開催にかかる費用、選手団旅費等） 												
[受益者] 県内の技能者（および一般県民）						[想定される受益者数] 約30,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県「こども ものづくりフェア砺波」(中止) 「こども ものづくりフェア高岡」(中止) 石川県「いしかわ技の祭典」(第48回 R2.10.18開催)					

若年技能者能力アップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県、参加選手または参加選手の所属団体				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,090					1,090								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,127	1,127	1,127	1,090	1,090								
2月現計予算額の推移		673	614	602	0									
決算額の推移		671	612	600										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	技能五輪全国大会 参加者数	(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)			過去最高と同規模を継続					
		実績 4	4	6	0									
活動指標	技能製作実演大会 部門数	(目標) (9)	(9)	(9)	(9)	(9)			過去最高と同規模を継続					
		実績 9	7	7	0									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
令和2年度の「福井 技の祭典」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となった。 技能五輪大会は、「日本料理」職種の実施が見送られることとなり、他職種では選手が参加を辞退したため、本県からの出場者はいなかった。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

職業能力開発校オープン化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置づけ	分野 [] 政策 []				関連する県の計画等		[]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>子どもを含む若年層において、インターネット等の普及に伴い、仮想的なものに触れる機会が増えている。結果、ものづくりへの興味関心が低下し、地域産業を担う人材の減少へとつながっている。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>教育機関や産業界との連携を図り、かつ産業技術専門学院指導員や訓練生の技能をさまざまな場面でアピールすることにより、人材育成に係る開かれた職業能力開発校を進め、ものづくりへの興味関心の向上につなげる。</p>												
<p>[事業内容]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育機関連携 産業技術専門学院と職業系高校との連携により、若年者のキャリア形成を支援 ・高校生に対する講習を実施 ・オープンキャンパスの実施 2 技能アピール 県内のものづくり人材育成に貢献できるよう、指導員や訓練生がものづくり教室等のイベントに参加 ・ものづくり体験教室への参加 ・福井産業技術専門学院にて「ふくい技能体験フェア」を実施 3 職業発見支援 産業技術専門学院を活用し、仕事体験等を提供することにより、職場発見の参考としてもらう ・定時制高校生やサポステ登録者等に対し、職場発見を実施 												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	<input type="checkbox"/> 富山県 ・高校教諭や保護者、高校生に対し説明会やオープンキャンパスを実施 <input type="checkbox"/> 石川県 ・高校卒業見込み者等に対し体験見学会を実施					

職業能力開発校オープン化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,171	146			1,025	職業転換訓練費・離職者等職業訓練費交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,253	1,105	943	1,344	1,171						
2月現計予算額の推移		1,253	1,105	943	536							
決算額の推移		431	543	380								
前年度までの 主な増減理由	H30→R1 事務費見直し R1→R2 技能体験フェア開催事業と整理統合											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学院への高卒者入校数 (目標)	(33)	(34)	(30)	(30)	(30)			高卒者入校数 30人			
	実績	28	16	17	24							
活動指標	オープンキャンパス参加者数 (目標)	(66)	(68)	(60)	(60)	(60)			目標とする高卒者入校数の倍に設定			
	実績	15	26	8	13							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学院指導員による高校生に対する講習 (85人) ・ 次年度入校検討者へのオープンキャンパス (13人) ・ 技の祭典等イベントでの技能アピール (新型コロナにより中止) ・ ふくい技能体験フェア (新型コロナにより開催中止) ・ サポステ登録者等への職場発見支援 (25人) ・ 子どもたちへの技能体験提供事業 (45人) 								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		